

2025 年度事業計画および法人総合予算は、2025 年 3 月 29 日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

#### 事業計画

学校法人同志社（以下「法人」という。）は、創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出してきました。将来の予測が困難な時代において、豊かさと幸せが実感できる持続可能な社会の実現に向けては、社会を維持・発展させていく人物の養成が必要であり、教育が果たすべき役割の重要性は増しています。

法人では、2019 年度に「学校法人同志社中期計画（2020 年度～2025 年度）」を策定しましたが、2025 年度には「学校法人同志社中期計画（2026 年度～2030 年度）」を策定します。また、改正私立学校法に対応して改正した学校法人同志社寄附行為及び新たに制定した内部統制システムが適切に機能しているかを点検しつつ、着実に運用します。

同志社大学、同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園（以下「各学校」という。）では、教育の質向上だけではなく、クラウド環境や AI の活用等による教育 DX を推進しながらも、主体的・対話的で深い学びを実現し、地域・社会と連携しつつ、学生・生徒・児童・園児のみならず教職員を含めたウェルビーイングの向上を進めます。

今後も、法人は、挑戦を続け、変革を起こす高い「志」を持ち、「地の塩、世の光」として社会で活躍する人物を養成すべく、建学の精神に基づいた良心教育を基軸に教育研究活動のさらなる高度化、深化を目指します。

2025 年度に法人及び各学校が実施する主な事業を説明します。

#### 【キリスト教主義・自由主義・国際主義】

法人では、各学校及び関係部課と調整を図り、同志社礼拝堂、神学館礼拝堂、クラーク記念館礼拝堂、京田辺会堂言館、栄光館、新島記念講堂、各学校礼拝堂等を活用した、各学校のキリスト教関連行事（祈祷会、礼拝、チャペルアワー等）、式典、結婚式等を通じて、同志社のキリスト教主義を学生、教職員はもちろん保護者、卒業生及び社会に向けて積極的に発信します。また、本年度は「新島スカラー」の募集が行われない年度（隔年）に実施する「同志社新島スカラー」の募集を行い、大学又は女子大学の学生 1 名をアーモスト大学へ派遣します。大学国際教養教育院及び AKP（Associated Kyoto Program）の海外からの外国人留学生を、幼稚園及び小中高での英語授業・クラブ活動へ派遣する事業も引き続き実施します。

同志社大学では、2024 年 1 月から ACUCA（Association of Christian Universities and College in Asia。アジアのキリスト教主義大学 22 校によりキリスト教主義教育の質の向上と相互連携を目的に 1976 年 6 月設立。2025 年 1 月現在、9 か国・地域の 65 機関が加盟。日本では 14 大学が加盟）の幹事を務めています。2025 年 8 月に ACUCA の学生キャンプを、10 月には ACUCA 運営会議・総会を本学で開催し、加盟校の学生、加盟校代表の学長ほか多数の有力関係者が本学に参集する予定です。キリスト教主義・国際主義を教育理念の一つとする本学が、アジアでの存在感を遺憾なく発揮する絶好の機会となります。

また、大学の同志社創立 150 周年記念事業『『国際主義』の深化に向けた『人を植ゆる』の事業』の掉尾を飾るものとして、本学とアーモスト大学の交流と絆を確かめ合う歴史資料展示会「未来を切り拓くーアーモスト大学と同志社の交流史（仮）」を開催します。本展では、本学の学生・教職員・卒業生が同志社創立のキリスト教主義・国際主義の原点とその展開について、歴史資料に基づいて振り返る機会を提供し、建学の理念の理解を促進します。全学共通教養教育科目・同志社科目群の教育現場での活用も期待されます。

上記に加え、多文化共生を意識した新時代の国際主義を模索するため、世界的な有識者を招聘した講演会・シンポジウムも併せて企画する予定です。

同志社女子大学では、キリスト教主義教育の具現化を図るために、正課の講義として全学部学科に「聖書」を必修科目として開講し、毎日、同時時間帯に両キャンパスで「チャペル・アワー（礼拝）」を実施します。また、様々な形態・目的の国際交流プログラムを学生に提供します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、授業や礼拝の時間、各種行事を通じてキリスト教主義教育への理解を深めるとともに、それぞれの学校の特色を生かした留学プログラムや留学生の受入により、国際交流を促進します。

#### 【教育研究】

法人では、同志社一貫教育探求センターにおいて、同志社英語大会-立石杯-、同志社英語プレゼンテーション大会-立石杯-、国際交流に関するエッセイコンテスト、同志社ゴルフアカデミー、同志社宇宙科学セミナー（仮称）、同志社航空事業体験ツアー（仮称）、同志社研修・交流会、同志社同学校説明会等の事業を実施し、各学校間の連携をより一層推進します。また、各学校間における教育内容の相互理解、共有化を促進することを目的として、教職員の自主的な研究会への支援を行います。

同志社大学では、2024 年度に導入した、オンデマンド授業 2 回と教室での授業 13 回を基本型とする授業運営を継続し、オンデマンド授業による補完・相補・連動により、授業全体の質の向上を図ります。また、学生が自らの学びを可視化、客観視できるよう、成績情報を多面的にフィードバックし、目標設定や学習の振り返りを実現する、学習成果の可視化システムの導入に着手します。

2024 年度は、正課外活動との組み合わせでアントレプレナーシップ教育の体系化を図りましたが、2025 年度は、新設する「イノベーション基礎」と寄付講座の「アントレプレナーシップ論」から始まる体系で、全学共通教養教育プログラム「同志社イノベーション・ゲートウェイ」を開設し、「イノベーター思考」を持つ人物の養成に取り組みます。

また、昨年度は数理・データサイエンス・AI 教育において、リテラシーレベルに続き、応用基礎（アドバンスト）レベルで文部科学大臣認定を得ました。データサイエンスは、より多くの学生に身につけて欲しい能力でもあり、2025 年度はメタバース空間から情報発信する等、教学広報にも注力します。

大学院教育においては、複数の研究科が協力して教育体制を構築する研究科等連係課程の開設計画に係り、大学・高専機能強化支援事業（支援 2）への申請を行います。この計画においては、データ科学及び AI に関する専門的知識・技術を実務活用し、新たな価値を創出できる高度情報専門人材養成カリキュラムを検討します。

研究については、2023 年度に新設した国際的教育研究拠点形成支援事業において、第 2 期（2025 年 10 月 1 日発足）の研究プロジェクトを公募し、国際連携による研究の飛躍的な発展、研究活動を通じた若手研究者の育成及び最先端的教育プログラムの開発に取り組みます。加えて、研究機関や企業、自治体と、包括協定のもと組織的な連携事業を推進し、「多元的イノベーションの場」としての運営を目指します。また、起業支援については、2024 年度は、「関西スタートアップアカデミア・コアリション」の事業を推進する上で必須となっていた諸規程を整備しました。2025 年度も引き続き、啓発セミナーの実施やインパクトファンドの創設の検討等、大学発スタートアップ創出のための支援体制強化を推し進めます。

同志社女子大学では、2025 年 9 月に学生、教職員の利便性向上をめざし、新教務システムを導入する予定です。新たに導入する新教務システムでは、履修登録や成績管理だけでなく、学修管理システム（LMS）や出席管理、さらには、学生ポータルサイトや学修ポートフォリオの充実を図り、学生個々の成長をサポートする情報環境基盤として整備します。新教務システムを導入することにより、学生自らが、自身の成長及び伸びしろを自覚し、学修設計する「自立的な学び」を展開することを期待しています。また、教職課程においては、2025 年度から、小学校教諭免許課程を設置していない学科での小学校教諭一種免許状の取得に加えて、小学校教諭二種免許状の取得も可能となるとともに、幼稚園教諭課程、小学校教諭課程、中学校教諭課程、高等学校教諭課程を設置する学科では、特別支援学校教諭一種免許状の取得が可能となる予定です。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、2022 年度から年次進行で実施されている、高等学校の学習指導要領の改訂に対応した教育活動を展開します。また、それぞれの学校の教育方針に沿った形で ICT を活用した教育活動等特色ある教育を継続的に展開します。

#### 【学生・生徒・児童・園児の支援】

法人では、近年の経済情勢を踏まえ、コロナ禍を機に開始した在学生支援募金の募集を継続し、同志社教育を受けることを希望し入学した在学生が経済的な事情によって失意のうちに学校生活を終えることがないように、各学校を通じて支援金を給付します。また、同志社一貫教育探求センター内にダイバーシティ推進に関する検討部会を新設し、在学生の成長に応じた支援体制の充実を図ります。

同志社大学及び同志社女子大学では、2020年度から開始された国の「高等教育の修学支援新制度」に基づく支援に加え、各大学独自の奨学事業を継続します。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校及び同志社国際学院では、生徒・児童が安心して勉学に専念できるよう、それぞれの学校独自の修学支援のための奨学金制度を継続します。

同志社大学では、2021年4月に設置した「スチューデントダイバーシティ・アクセシビリティ支援室」において、身体、精神等の障がいや、多様な性的指向・性自認をもつ学生が、学生生活を送るうえで必要かつ適切な支援と機会を得られるよう、個が輝くキャンパスの実現に向け全学的協力体制を推進します。また、増加する学生相談に対応するカウンセリング体制充実の一環として、利用者予備群の居場所作りプログラムを推進する一方、2023年度に導入した学生相談AIチャットボットによる回答精度のさらなる向上を図ります。

同志社女子大学では、障がいのある学生の支援窓口として2020年度に設置、2024年度に名称変更した「スチューデントサポートセンター」の専属コーディネーターを増員し、修学上の配慮を必要とする学生への支援体制を強化します。また、教育上の合理的配慮について、教職員の理解を深め、適切な支援を行うための学内啓発活動に引き続き積極的に取り組みます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、それぞれの学校の実情に応じて特別支援教育コーディネーターやカウンセラーを効果的に配置し、生徒を支援します。

#### 【学生・生徒・児童・園児の受け入れ】

法人では、少子化問題に直面し、受験者の獲得が年を追って厳しくなる状況は、各学校に共通する法人全体として克服すべき課題であると認識しています。2025年度も同志社一貫教育探求センターの下に設置する実行部会を中心に合同学校説明会を開催します。

同志社大学では、入学志願者の志望動向の多様化の中、これまで実施してきているオープンキャンパスや大学紹介・入試説明会等を中心とした対面での広報活動に加えて、本学の学びや魅力をより一層伝えられるよう、対面以外での広報活動や高大接続を充実させるべく検討し、本学を第一志望とする層の拡大、本学志願者の掘り起しを図ります。加えて、多様な人材の獲得等に向けて、本学における入試のあり方を様々な視点から検討します。

同志社女子大学では、受験生の志望動向が年内の入試ヘシフトしている状況及び女子大学への志願者が多様化している状況等に鑑み、2023年度より総合型選抜の募集学科や公募制推薦入試の募集人員を拡大し、2024年度は公募制推薦入試の試験地の拡大や一般入試の試験科目と入試方式を見直しました。2025年度は入試制度の一部をさらに見直すとともに、高大連携事業の一層の強化、広報展開による対面接触イベントへの誘導などにより、専願の入試を含めた安定的な入学者の確保に努めます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、それぞれの学校ならではの教育の特色を前面に打ち出した対面による入試説明会等の開催機会を中心に、ライブ配信を併用したオープンキャンパスやオンライン進学相談会など受験生がアクセスしやすい環境を整備し、受験者層の拡大に繋がります。

#### 【社会連携・社会貢献】

法人では、これまで地域社会の発展に寄与することを目的に、各地の自治体及び企業等との間で包括連携協定を締結し、積極的に社会との連携を図ってきました。2025年度は、教育、文化、スポーツの振興・発展、人材育成、まちづくりを目的に群馬県安中市と法人との間で締結した連携協定に基づき、7月に安中・同志社新島講演会を開催します。引き続き、法人及び各学校が協力して社会連携と

社会貢献に取り組み、社会及び地域のコミュニティと共存共栄できる環境を築きます。

同志社大学では、2024 年 7 月に同志社大学、日産自動車、京田辺市の 3 者連携協定を締結しました。温室効果ガス CO2 リサイクル社会の実現に向けて、産官学の組織連携をベースとした教育研究活動を全学的に推進するスキームとして「同志社大学カーボンリサイクル教育研究プラットフォーム」を設置して、「カーボンリサイクル」に取り組んでいます。日産自動車は、これまで培ってきた EV に関するノウハウやネットワークを活かし、エネルギーマネジメント等により、脱炭素化の実現及び少子高齢化に伴うドライバー不足や地域社会が抱えるモビリティ課題を解決する社会変革を推進しています。京田辺市は、2050 年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を宣言しています。このような背景を持つ三者の協定締結により、既に具体的な連携内容の検討を進めています。2025 年度にはこの連携を強化し、同志社大学と日産自動車の共同研究、京田辺市のカーボンニュートラル化に関する共同検討、将来的な自動運転の実装を含め、地域のモビリティ課題解決に向けた地域交通の在り方の共同検討等を進めます。

昨年 11 月には、ロゴスコーポレーションと包括的連携協定を締結し、相互の連携協力を通じて、次世代教育や社会の課題解決に取り組むことにより、相互の発展と地域・社会への貢献を目指すことに合意しました。2025 年度には、人材交流、育成に加え、例えばロゴスコーポレーションの事業に関連する事項としての防災体制の整備、具体的には、災害時の避難後の対応についての検討を進めます。

同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、包括協定を締結している自治体、医療福祉機関、研究所、企業等と、相互の教育研究活動及び地域社会の発展のために、引き続き連携事業を実施します。

#### 【ガバナンス強化及びコンプライアンス推進】

ガバナンス強化については、理事会、評議員会それぞれの構成及び職務、また、理事会、評議員会、監事の三者の関係を改正私立学校法（2025 年 4 月 1 日施行）の趣旨、すなわち「多様な人材で構成し、建設的な協働と相互牽制機能確立すること」「業務執行と監視・監督の分離、明確化を図ること」に沿って改正した同志社寄附行為をはじめとする規則等を遵守し、適切な法人運営に努めます。また、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況についても引き続き自主的に点検し、法人経営及び運営の健全な発展に繋がります。

コンプライアンス推進については、法人が有する公共的性格に鑑み、競争入札、見積り合わせ及び随意契約の透明性並びに競争入札及び見積り合わせの公正な競争を確保するため、2023 年度に「発注案件に関する入札等監視委員会」を新設しました。2025 度も対象校を変更して、契約金額（消費税込）が 500 万円以上のものの中から競争入札 3 件以上、見積り合わせ 1 件以上、随意契約 1 件以上、合計 5 件以上について抽出を行い調査します。

#### 【危機管理及びリスク管理】

危機管理については、法人及び各学校でそれぞれに「緊急対策本部規程（又は内規）」を制定し、緊急かつ重大な事態が発生した場合は、それぞれで直ちに「緊急対策本部」を設置し、理事長の下で各学校長が必要な措置がとれるよう、危機管理体制を整えています。事案を問わず緊急事態はいつでも起こりうるとの認識の下、法人全体としてより迅速かつ適切に対応することができるよう、法人と各学校との間で課題を共有します。

リスク管理については、法人及び各学校でそれぞれに「リスク管理本部規程（又は内規）」を制定し、教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐために「リスク管理本部」を設置しています。また、法人のリスク管理本部と各学校長との間で「リスク管理連絡会」を組織しています。特に、自然災害への対応については、危機管理担当の常務理事を中心に各学校における防災マニュアルの整備状況、備品・備蓄品の整備状況、防火・防災訓練の実施状況に関する情報を収集し、各学校との情報交換を密にし、法人全体の危機管理体制及びリスク管理体制を強化します。

同志社大学では、2021 年度から実施している全学防災訓練を、2025 年度は昨年度とは曜日を変えて 10 月 29 日に両校地それぞれ 2 つの建物で実施します。また、災害発生時の安否確認システムを 2024 年 2 月に外部システムから同志社大学ポータルに変更しました。これにより、雇用契約を有する

者全員への発信、大学内の各種システムとの連携、発信対象者の指定などが可能になり、被災状況把握の精度を向上させる環境が整いました。また、ロゴスコーポレーションとの連携協定で記載した通り、災害時の避難後の対応についても検討します。

同志社女子大学では、今出川、京田辺両キャンパスにおいて、学生及び教職員を対象とした全学防災避難訓練を秋学期に実施します。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、従来から行ってきた全校生徒、児童、園児を対象とした避難訓練を実施すると同時に、大規模災害発生時の備蓄品を準備します。

#### 【人事厚生】

法人では、2023 年度から開始した、小学校、中学校、高等学校の専任教員の WEB 勤務管理システムによる労働時間の適正な把握を進めます。また、嘱託講師についても、勤務時間把握の実施に向けて同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校で検討を継続します。なお、同志社女子大学では、専任教員全員の出勤時刻及び退勤時刻の把握とともに、教員の労働時間を適正に把握するために、教員の労働の実態に係る調査を検討します。さらに、同志社大学においても、労働時間の状況把握の実施に向けて、懇談会を開催し、引き続き検討します。これらにより、法人として、社員の就業状況を適正に把握するとともに人事労務管理に係るコンプライアンスを遵守します。

育児・介護と仕事との両立については、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、介護離職防止のための雇用環境整備及び従業員個別の周知・意向確認を進めます。具体的には、2025 年 4 月 1 日から、子の看護休暇の見直し、所定外労働の制限、残業免除の対象の拡大、介護離職防止のための雇用環境整備として、介護休業・介護両立支援制度等に関する研修の実施及び相談窓口の設置、さらに、個別の周知・意向確認等を行います。また、2025 年 10 月 1 日からは、柔軟な働き方を実現させるための措置や仕事と育児の両立に関する個別意向聴取、配慮も行います。

障害者の雇用については、本年度から除外率が引き下げられましたので、ハローワークを通じた雇用促進や障害者手帳を持っている教職員への呼びかけを通じて、引き続き、法定雇用率を充足していきます。

従業員の健康の維持については、2025 年度から、メンタルヘルス対策として、同志社女子大学、同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校に引き続き、同志社大学においても、EAP サービス (Employee Assistance Program) を導入し、心身の健康からモチベーションの向上、職場環境の改善まで、幅広く社員を支援します。具体的には、相談窓口の設置、専門家によるカウンセリング、メンタルヘルスケアやハラスメント対策、ストレスチェックの実施、研修サービスの提供等を通じて、働きやすい職場づくりを実現します。

職員については、これまで、採用、異動、研修、評価等を各学校において独自に行っていましたが、業務の高度化、複雑化、多様化等が進み、情報システムの整備・維持等、これまでにない新たな業務も発生していることから、2026 年度から、同志社大学及び香里中学校・高等学校では、職員の採用、異動、研修、評価等の一元化を行います。業務の標準化、効率化を通じて、法人全体の職員力の向上にもつなげていきます。更に、安定した業務運営を目指して、2026 年度から順次、労務管理や給与計算業務等の一部外部委託化を進めます。これらにより、専任職員が担うべき本来業務、各学校の業務の統合や従業員の満足度向上、生産性向上の取組み等を進めます。

人事計画については、各学校において、新規採用・補充人事を中長期の財政計画のもとに慎重に行い、必要な人件費を計上して運営にあたります。大学及び女子大学では、大学運営におけるデジタル化、ペーパーレス化を推進し、ワークフローシステムの対象の拡大にも取り組みます。また、同志社大学では、人事情報を管理するツールとしてタレントマネジメントシステムを活用し、最適な人事配置、次世代人材の育成、さらには人事戦略、経営戦略に役立てます。同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校では、引き続き、部活動指導員を活用し、安定した学校運営と適正な労働環境構築の両立に取り組みます。

これらの取り組みを通じて、学校法人同志社次世代育成支援行動計画及び学校法人同志社女性活躍

支援行動計画の達成を目指します。

#### 【施設設備】

法人では、創立 150 周年記念事業の一環としていた同志社墓地山道の整備工事が完了しました。2025 年度は法人施設であるびわこリトリートセンターの設備を更新します。

同志社大学では、創立 150 周年を迎える 2025 年に向けて進めている大規模建設事業である今出川キャンパスの新図書館建設事業、京田辺キャンパスのキャンパスリニューアル事業及びスポーツ・コンプレックス事業を継続します。また、キャンパスと調和のとれた周辺環境の整備やサステナブル・キャンパスも視野に入れた施設整備のため、空調及び照明器具（LED 化）等の設備更新を行うとともに、今出川キャンパスでは正門周りの整備工事の継続、京田辺キャンパスでは体育施設更新工事や医心館特定天井等改修工事等を進めます。

同志社女子大学では、京田辺キャンパス知徳館・聡恵館東館空調更新工事（2023～2025 年度）のⅠ期工事およびⅡ期工事が完了、2025 年度はⅢ期工事を実施します。また、新島記念講堂ホールおよび友和館ヒバードホールが、「特定天井」に該当することから天井脱落防止対策工事に着手します。また、同志社女子大学創立 150 周年事業の一つとして「開かれた図書館、人が集う図書館」を基本理念とした、今出川図書館の改修工事を 2025 年度より 2 カ年に亘り実施します。その他、2019 年度に策定した「キャンパス営繕計画」に基づく各種改修・更新工事、省エネ対策として LED 化推進事業にも引き続き取り組みます。

同志社中学校・高等学校では、校内インフラの安全かつ安心な継続運用のため、受電設備の計画的な更新を行います。それをもとに、南体育館・中アリーナへの空調設備の設置をはじめ、校内の教育環境の向上に努めます。また、中高統合後十数年を経て、交換や修繕が必要な教育設備の点検を行い、迅速に対応します。更には情報教室の大幅なリニューアルを行い、ICT 教育の更なる前進を図ります。

同志社香里中学校・高等学校では、長期修繕・改修計画に基づき、ICT 教育を支える設備整備、自然災害で被害を受けたプール屋根の修繕、第二体育館の空調設備設置、校内用水路改修工事等の施設整備に取り組みます。

同志社女子中学校・高等学校では、より安全で快適な教育環境を保つため、新生館、静和館等の既存校舎の改修を計画的に行います。また、ICT 教育を促進するために、プロジェクターの更新、パソコンや電子黒板の充実を図ります。

同志社国際中学校・高等学校では、開校 50 年を迎える 2030 年に向けて、校舎、既存施設の老朽化への対応として、キャンパスのハード面での整備を図るとともに、新しい時代に対応した教育機器の導入など、生徒、教職員がストレスなく学習できる環境を目指します。

同志社小学校では、放課後学童施設を建設し、放課後に児童が安心して自らの個性を磨く居場所を提供します。また、吉峰館空調等設置工事、2024 年度から 3 年計画で進めている明心館空調更新工事を実施します。

同志社国際学院では、開校 15 年目を迎えて老朽化した各施設設備等について、順次適切に更新、修繕等を行います。2025 年度は、ICT システムのリプレースを行い、学びの環境を整備します。

幼稚園では、園舎の維持管理を適切に進めます。

#### 【財政】

法人では、中期財政目標及び中期財政計画を定め、これに単年度の予算編成を組み合わせる財政運営を行い、財政基盤の安定化を図ります。また、中期財政計画の達成状況については、毎年、点検・評価を行い、必要な見直しを実施して、次年度の予算編成に繋がります。

##### 1. 2025 年度財政目標

法人では、「学校法人同志社の中長期財政計画」において 2025 年度までの財政目標を定め、事業活動収支差額比率 8% 以上（将来は 10% 以上）、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率 80% 以上の達成を目指しています。2025 年度は、事業活動収支差額比率は 8% 以上、また、減価償却額の累計額に対する自己資金の充足率については、80% 以上を目標とします。

##### 2. 2025 年度予算

###### （1）収入の拡大

- ①学生生徒等納付金については、入学定員どおりの学生、生徒、児童、園児の確保を重点事項として位置づけ、安定的な財源確保を図ります。
- ②寄付金については、法人において「同志社創立 150 周年記念事業募金」を積極的に展開します。また、各学校では、「同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金」、「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹”」、高等学校、中学校、小学校、幼稚園のご父母を対象とした募金を推進します。
- ③補助金については、同志社大学及び同志社女子大学の私立大学等経常費補助金並びに高等学校等の運営費補助金等について、補助金の動向を勘案し、増収に積極的に取り組みます。
- ④受取利息・配当金については、委託運用の活用を含め、効率的な資金運用を推進し、収入の拡大に努めます。特に、第 3 号基本金引当特定資産運用収入の利回り確保に重点的に取り組みます。
- ⑤付随事業・収益事業収入については、同志社大学において産学連携活動をより積極的に展開し、受託事業収入の増収を図ります。

## (2) 支出の抑制

- ①人件費については、新規採用・補充人事を慎重に行った上での各学校の人事計画に基づく所要額を計上します。
- ②事業費については、2023 年度事業を対象にして実施した事業計画の成果の検証結果も踏まえて、各学校の教育研究推進に必要な事業項目を厳選の上、計上します。

## (3) 基本金の組入

- ①施設設備整備及び教育研究環境の充実に向け、同志社大学、同志社女子大学、同志社女子中学校・高等学校及び同志社国際中学校・高等学校においては、年次計画に基づく第 2 号基本金への組入を行います。
- ②奨学事業の更なる充実に向け、同志社大学においては、第 3 号基本金（同志社大学奨学金基金）への組入を行います。

## 【広報】

法人では、法人部及び各学校からの教職員で構成する「同志社広報委員会」及び「同志社広報小委員会」のもと、各学校の広報計画を共有しつつ、広報活動を展開します。その主軸となる「同志社時報」はこれまでの冊子体の配付から原則 Web 公開への移行を視野に入れ、社会の要請に応える形で広報を推進します。

同志社大学では、公式ホームページでの情報発信を基本に、オウンドメディア「”D”iscover」のコンテンツ充実や、SNS（新規に大学公式 Instagram を開設）による発信数の増加など相互の連携を図ることで、大学の様々な活動の発信を加速・拡大します。また、従来の紙媒体による広報に加え、創立 150 周年記念事業（大学事業）において、昨年度に引き続き、大学公式 YouTube チャンネルにて卒業生・修了生と学長との対談動画を配信するなど、様々なメディア媒体を活用し更なるプレゼンスの向上を図ります。

同志社女子大学では、動画配信などマス媒体による幅広い層をターゲットとした広報と、対面広報・Web サイト・SNS を活用した直接的な広報を併せて実施し、それぞれが連携する形の広報を展開することにより、対面接触イベントへの誘導、特にオープンキャンパス（年間 8 回）への誘導を図り、これまで培ってきた接触対応スキルを活かし、志願者獲得へとつなげます。また、本学 Web サイトや広報誌を通して、受験生だけでなく一般の方への理解を深めるべく、教員の教育研究の成果や社会貢献活動、在学生や卒業生の活躍の様子などを幅広く発信することで、本学の認知度やブランド力の向上に努めていきます。

同志社中学校・高等学校、同志社香里中学校・高等学校、同志社女子中学校・高等学校、同志社国際中学校・高等学校、同志社小学校、同志社国際学院及び同志社幼稚園では、入試広報を中心に、それぞれの学校独自の魅力を発信し、イベントへの誘導を図るべく、ステークホルダーに響く広報活動をより一層推進します。

#### 【記念事業】

法人では、創立 150 周年記念事業事務室を設置し、「150 年に亘って積み重ねられてきた歴史を把握し、後世に伝えること」「同志社の現況を建学の精神、教育の理念に照らし合せて検証すること」「200 周年に向かって関係者が一丸となって新たなステップを踏み出すこと」をその意義に掲げ、同志社創立 150 周年記念事業委員会の下で、2021 年度から 2026 年度を実施期間として様々な記念事業に取り組んでいます。

11 月 29 日を以て、いよいよ創立 150 周年を迎える 2025 年度は、新作能「庭上梅」上演、アーモスト大学ジョンソンチャペルでの記念集会を含む新島襄の足跡を辿るアメリカツアー、全国各地での創立 150 周年記念講演会（会津若松、函館、札幌、横浜）、新島襄に関するアニメーション制作、創立 150 周年記念式典及び祝賀会などを実施します。

『同志社百五十年史』については、『同志社百五十年史 通史Ⅰ』、『同志社百五十年史 通史Ⅱ』に先んじて、『同志社百五十年史 各学校と関連団体』を 2025 年度内に刊行する予定です。

同志社大学では、2024 度に引き続き、2025 年度も各分野における著名人を招聘して、大学の様々な取組を社会に発信することにより、大学のブランド力向上に寄与する創立 150 周年記念シンポジウムを開催します。

同志社女子大学では、2026 年度の創立 150 周年に向けて、同志社女子大学創立 150 周年記念事業委員会、下部組織である『同志社女子大学の歴史』編纂委員会及び創立 150 周年記念行事等実施委員会において企画・立案を行っています。2025 年度は、記念グッズの制作や同志社女子大学編『同志社女子大学のはじまり』刊行に向けた編集、今出川図書館改修の準備を進めます。

同志社女子中学校・高等学校では、2026 年度の創立 150 周年に向けて、「女子中高 150 年史」の編纂・記念行事・校地整備等の準備を推進します。

以 上

資 金 収 支 予 算 書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

| [法人総合]           |   | (単位 円)         |                  |                 |
|------------------|---|----------------|------------------|-----------------|
| 収入の部             |   |                |                  |                 |
| 科                | 目 | 2025年度 予算      | 2024年度 予算        | 増 減             |
| 学生生徒等納付金収入       |   | 49,880,480,000 | 49,075,880,000   | 804,600,000     |
| 授業料収入            |   | 38,951,790,000 | 37,902,500,000   | 1,049,290,000   |
| 入学金収入            |   | 2,982,130,000  | 2,979,190,000    | 2,940,000       |
| 実験実習料収入          |   | 590,380,000    | 875,470,000      | △ 285,090,000   |
| 教育充実費収入          |   | 7,356,180,000  | 7,318,720,000    | 37,460,000      |
| 手数料収入            |   | 1,997,420,000  | 2,012,260,000    | △ 14,840,000    |
| 入学検定料収入          |   | 1,947,910,000  | 1,957,860,000    | △ 9,950,000     |
| 試験料収入            |   | 5,010,000      | 5,010,000        | 0               |
| 証明手数料収入          |   | 17,130,000     | 17,130,000       | 0               |
| 諸手数料収入           |   | 19,370,000     | 24,060,000       | △ 4,690,000     |
| 大学入学共通テスト実施手数料収入 |   | 8,000,000      | 8,200,000        | △ 200,000       |
| 寄付金収入            |   | 738,130,000    | 735,580,000      | 2,550,000       |
| 特別寄付金収入          |   | 704,730,000    | 702,280,000      | 2,450,000       |
| 一般寄付金収入          |   | 33,400,000     | 33,300,000       | 100,000         |
| 補助金収入            |   | 6,940,180,000  | 6,525,400,000    | 414,780,000     |
| 国庫補助金収入          |   | 4,674,410,000  | 4,437,080,000    | 237,330,000     |
| 地方公共団体補助金収入      |   | 2,265,770,000  | 2,088,320,000    | 177,450,000     |
| 資産売却収入           |   | 0              | 0                | 0               |
| 付随事業・収益事業収入      |   | 1,218,600,000  | 1,217,500,000    | 1,100,000       |
| 補助活動収入           |   | 457,600,000    | 447,700,000      | 9,900,000       |
| 附属事業収入           |   | 4,300,000      | 4,500,000        | △ 200,000       |
| 受託事業収入           |   | 714,000,000    | 720,000,000      | △ 6,000,000     |
| 収益事業収入           |   | 440,000        | 440,000          | 0               |
| その他事業収入          |   | 42,260,000     | 44,860,000       | △ 2,600,000     |
| 受取利息・配当金収入       |   | 630,110,000    | 480,680,000      | 149,430,000     |
| 第3号基本金引当特定資産運用収入 |   | 213,560,000    | 187,530,000      | 26,030,000      |
| その他の受取利息・配当金収入   |   | 416,550,000    | 293,150,000      | 123,400,000     |
| 雑収入              |   | 1,230,780,000  | 1,300,500,000    | △ 69,720,000    |
| 施設設備利用料収入        |   | 92,150,000     | 91,820,000       | 330,000         |
| 廃品売却収入           |   | 300,000        | 310,000          | △ 10,000        |
| 要項売上収入           |   | 900,000        | 1,310,000        | △ 410,000       |
| 退職金財団交付金収入       |   | 842,580,000    | 909,430,000      | △ 66,850,000    |
| 間接経費収入           |   | 201,430,000    | 202,640,000      | △ 1,210,000     |
| その他雑収入           |   | 93,420,000     | 94,990,000       | △ 1,570,000     |
| 借入金等収入           |   | 0              | 0                | 0               |
| 前受金収入            |   | 9,610,980,000  | 9,574,030,000    | 36,950,000      |
| 授業料前受金収入         |   | 5,490,460,000  | 5,461,550,000    | 28,910,000      |
| 入学金前受金収入         |   | 2,974,190,000  | 2,971,740,000    | 2,450,000       |
| 教育充実費前受金収入       |   | 1,146,330,000  | 1,140,740,000    | 5,590,000       |
| その他の収入           |   | 9,117,550,000  | 4,399,690,000    | 4,717,860,000   |
| 第2号基本金引当特定資産取崩収入 |   | 7,730,000,000  | 2,940,000,000    | 4,790,000,000   |
| 退職給与引当特定資産取崩収入   |   | 73,200,000     | 184,640,000      | △ 111,440,000   |
| 前期末未収入金収入        |   | 1,121,900,000  | 1,042,610,000    | 79,290,000      |
| 貸付金回収収入          |   | 192,450,000    | 232,440,000      | △ 39,990,000    |
| 資金収入調整勘定         | △ | 10,848,430,000 | △ 10,486,880,000 | △ 361,550,000   |
| 期末未収入金           | △ | 876,170,000    | △ 944,130,000    | 67,960,000      |
| 前期末前受金           | △ | 9,972,260,000  | △ 9,542,750,000  | △ 429,510,000   |
| 前年度繰越支払資金        |   | 28,074,960,000 | 29,155,810,000   | △ 1,080,850,000 |
| 収入の部合計           |   | 98,590,760,000 | 93,990,450,000   | 4,600,310,000   |

資 金 収 支 予 算 書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

[法人総合] (単位 円)

| 支出の部             |   |                 |                |                 |
|------------------|---|-----------------|----------------|-----------------|
| 科                | 目 | 2025年度 予算       | 2024年度 予算      | 増 減             |
| 人件費支出            |   | 33,050,150,000  | 32,813,340,000 | 236,810,000     |
| 教員人件費支出          |   | 22,183,620,000  | 22,094,560,000 | 89,060,000      |
| 職員人件費支出          |   | 9,370,440,000   | 9,141,770,000  | 228,670,000     |
| 役員報酬支出           |   | 49,650,000      | 43,630,000     | 6,020,000       |
| 退職金支出            |   | 1,446,440,000   | 1,533,380,000  | △ 86,940,000    |
| 教育研究経費支出         |   | 19,831,360,000  | 18,438,960,000 | 1,392,400,000   |
| 消耗品費支出           |   | 1,709,470,000   | 1,711,460,000  | △ 1,990,000     |
| 用品費支出            |   | 1,355,130,000   | 1,459,760,000  | △ 104,630,000   |
| 光熱水費支出           |   | 1,621,300,000   | 1,686,980,000  | △ 65,680,000    |
| 旅費交通費支出          |   | 884,420,000     | 884,290,000    | 130,000         |
| 奨学費支出            |   | 3,021,560,000   | 2,993,540,000  | 28,020,000      |
| 通信費支出            |   | 156,840,000     | 159,530,000    | △ 2,690,000     |
| 修繕費支出            |   | 2,759,490,000   | 1,857,780,000  | 901,710,000     |
| 損害保険料支出          |   | 71,390,000      | 68,160,000     | 3,230,000       |
| 賃借料支出            |   | 920,830,000     | 890,390,000    | 30,440,000      |
| 委託費支出            |   | 5,459,720,000   | 4,987,810,000  | 471,910,000     |
| 広告費支出            |   | 19,050,000      | 6,450,000      | 12,600,000      |
| 会合費支出            |   | 119,780,000     | 120,300,000    | △ 520,000       |
| 諸用費支出            |   | 1,593,520,000   | 1,469,460,000  | 124,060,000     |
| 補助費支出            |   | 138,860,000     | 143,050,000    | △ 4,190,000     |
| 管理経費支出           |   | 2,886,180,000   | 2,706,350,000  | 179,830,000     |
| 消耗品費支出           |   | 257,740,000     | 271,100,000    | △ 13,360,000    |
| 用品費支出            |   | 15,620,000      | 16,950,000     | △ 1,330,000     |
| 光熱水費支出           |   | 151,970,000     | 159,820,000    | △ 7,850,000     |
| 旅費交通費支出          |   | 89,230,000      | 77,280,000     | 11,950,000      |
| 福利費支出            |   | 125,760,000     | 118,260,000    | 7,500,000       |
| 通信費支出            |   | 51,240,000      | 48,010,000     | 3,230,000       |
| 修繕費支出            |   | 142,520,000     | 127,510,000    | 15,010,000      |
| 損害保険料支出          |   | 4,080,000       | 3,930,000      | 150,000         |
| 賃借料支出            |   | 20,200,000      | 22,510,000     | △ 2,310,000     |
| 公租公課支出           |   | 126,590,000     | 124,960,000    | 1,630,000       |
| 委託費支出            |   | 1,285,160,000   | 1,159,170,000  | 125,990,000     |
| 広告費支出            |   | 322,760,000     | 279,390,000    | 43,370,000      |
| 会合費支出            |   | 25,320,000      | 26,220,000     | △ 900,000       |
| 諸用費支出            |   | 267,990,000     | 271,140,000    | △ 3,150,000     |
| 補助費支出            |   | 0               | 100,000        | △ 100,000       |
| 借入金等利息支出         |   | 0               | 0              | 0               |
| 借入金等返済支出         |   | 0               | 0              | 0               |
| 施設関係支出           |   | 9,922,090,000   | 5,157,500,000  | 4,764,590,000   |
| 建物支出             |   | 2,243,810,000   | 1,299,410,000  | 944,400,000     |
| 構築物支出            |   | 96,260,000      | 54,200,000     | 42,060,000      |
| 建設仮勘定支出          |   | 7,582,020,000   | 3,803,890,000  | 3,778,130,000   |
| 設備関係支出           |   | 2,154,820,000   | 1,448,750,000  | 706,070,000     |
| 教育研究用機器備品支出      |   | 1,856,770,000   | 1,128,040,000  | 728,730,000     |
| 管理用機器備品支出        |   | 6,070,000       | 16,260,000     | △ 10,190,000    |
| 図書支出             |   | 291,980,000     | 304,450,000    | △ 12,470,000    |
| 資産運用支出           |   | 5,400,000,000   | 6,200,000,000  | △ 800,000,000   |
| 第2号基本金引当特定資産繰入支出 |   | 1,800,000,000   | 1,700,000,000  | 100,000,000     |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出 |   | 600,000,000     | 500,000,000    | 100,000,000     |
| 減価償却引当特定資産繰入支出   |   | 3,000,000,000   | 4,000,000,000  | △ 1,000,000,000 |
| その他の支出           |   | 1,857,810,000   | 1,141,800,000  | 716,010,000     |
| 貸付金支払支出          |   | 2,690,000       | 2,760,000      | △ 70,000        |
| 前期末未払金支払支出       |   | 1,719,170,000   | 1,001,410,000  | 717,760,000     |
| 前払金支払支出          |   | 135,950,000     | 137,630,000    | △ 1,680,000     |
| 〔予備費〕            |   | 391,420,000     | 380,930,000    | 10,490,000      |
| 資金支出調整勘定         |   | △ 2,079,890,000 | △ 948,820,000  | △ 1,131,070,000 |
| 期末未払金            |   | △ 1,640,300,000 | △ 869,890,000  | △ 770,410,000   |
| 前期末前払金           |   | △ 439,590,000   | △ 78,930,000   | △ 360,660,000   |
| 翌年度繰越支払資金        |   | 25,176,820,000  | 26,651,640,000 | △ 1,474,820,000 |
| 支出の部合計           |   | 98,590,760,000  | 93,990,450,000 | 4,600,310,000   |

事業活動収支予算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

|          | 科 目            | 2025年度 予算      |                |               | 2024年度 予算 |  |  |
|----------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|--|--|
|          |                | 増 減            |                |               | 増 減       |  |  |
| 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金       | 49,880,480,000 | 49,075,880,000 | 804,600,000   |           |  |  |
|          | 授業料            | 38,951,790,000 | 37,902,500,000 | 1,049,290,000 |           |  |  |
|          | 入学金            | 2,982,130,000  | 2,979,190,000  | 2,940,000     |           |  |  |
|          | 実験実習料          | 590,380,000    | 875,470,000    | △ 285,090,000 |           |  |  |
|          | 教育充実費          | 7,356,180,000  | 7,318,720,000  | 37,460,000    |           |  |  |
|          | 手数料            | 1,997,420,000  | 2,012,260,000  | △ 14,840,000  |           |  |  |
|          | 入学検定料          | 1,947,910,000  | 1,957,860,000  | △ 9,950,000   |           |  |  |
|          | 試験料            | 5,010,000      | 5,010,000      | 0             |           |  |  |
|          | 証明手数料          | 17,130,000     | 17,130,000     | 0             |           |  |  |
|          | 諸手数料           | 19,370,000     | 24,060,000     | △ 4,690,000   |           |  |  |
|          | 大学入学共通テスト実施手数料 | 8,000,000      | 8,200,000      | △ 200,000     |           |  |  |
|          | 寄付金            | 479,130,000    | 486,580,000    | △ 7,450,000   |           |  |  |
|          | 特別寄付金          | 445,730,000    | 453,280,000    | △ 7,550,000   |           |  |  |
|          | 一般寄付金          | 33,400,000     | 33,300,000     | 100,000       |           |  |  |
|          | 経常費等補助金        | 6,939,930,000  | 6,525,150,000  | 414,780,000   |           |  |  |
|          | 国庫補助金          | 4,674,160,000  | 4,436,830,000  | 237,330,000   |           |  |  |
|          | 地方公共団体補助金      | 2,265,770,000  | 2,088,320,000  | 177,450,000   |           |  |  |
|          | 付随事業収入         | 1,218,160,000  | 1,217,060,000  | 1,100,000     |           |  |  |
|          | 補助活動収入         | 457,600,000    | 447,700,000    | 9,900,000     |           |  |  |
|          | 附属事業収入         | 4,300,000      | 4,500,000      | △ 200,000     |           |  |  |
|          | 受託事業収入         | 714,000,000    | 720,000,000    | △ 6,000,000   |           |  |  |
|          | その他事業収入        | 42,260,000     | 44,860,000     | △ 2,600,000   |           |  |  |
|          | 雑収入            | 1,230,780,000  | 1,300,500,000  | △ 69,720,000  |           |  |  |
|          | 施設設備利用料        | 92,150,000     | 91,820,000     | 330,000       |           |  |  |
|          | 廃品売却収入         | 300,000        | 310,000        | △ 10,000      |           |  |  |
|          | 要項売上収入         | 900,000        | 1,310,000      | △ 410,000     |           |  |  |
|          | 退職金財団交付金収入     | 842,580,000    | 909,430,000    | △ 66,850,000  |           |  |  |
|          | 間接経費収入         | 201,430,000    | 202,640,000    | △ 1,210,000   |           |  |  |
|          | その他雑収入         | 93,420,000     | 94,990,000     | △ 1,570,000   |           |  |  |
|          | 教育活動収入計        | 61,745,900,000 | 60,617,430,000 | 1,128,470,000 |           |  |  |
| 教育活動収支   | 科 目            | 2025年度 予算      |                |               | 2024年度 予算 |  |  |
|          | 人件費            | 32,976,950,000 | 32,628,700,000 | 348,250,000   |           |  |  |
|          | 教員人件費          | 22,183,620,000 | 22,094,560,000 | 89,060,000    |           |  |  |
|          | 職員人件費          | 9,370,440,000  | 9,141,770,000  | 228,670,000   |           |  |  |
|          | 役員報酬           | 49,650,000     | 43,630,000     | 6,020,000     |           |  |  |
|          | 退職金            | 266,640,000    | 280,540,000    | △ 13,900,000  |           |  |  |
|          | 退職給与引当金繰入額     | 1,106,600,000  | 1,068,200,000  | 38,400,000    |           |  |  |
|          | 教育研究経費         | 24,626,460,000 | 23,397,160,000 | 1,229,300,000 |           |  |  |
|          | 消耗品費           | 1,709,470,000  | 1,711,460,000  | △ 1,990,000   |           |  |  |
|          | 用品費            | 1,355,130,000  | 1,459,760,000  | △ 104,630,000 |           |  |  |
|          | 光熱水費           | 1,621,300,000  | 1,686,980,000  | △ 65,680,000  |           |  |  |
|          | 旅費交通費          | 884,420,000    | 884,290,000    | 130,000       |           |  |  |
|          | 奨学費            | 3,021,560,000  | 2,993,540,000  | 28,020,000    |           |  |  |
|          | 通信費            | 156,840,000    | 159,530,000    | △ 2,690,000   |           |  |  |
|          | 修繕費            | 2,759,490,000  | 1,857,780,000  | 901,710,000   |           |  |  |
|          | 損害保険料          | 71,390,000     | 68,160,000     | 3,230,000     |           |  |  |
|          | 賃借料            | 920,830,000    | 890,390,000    | 30,440,000    |           |  |  |
|          | 委託費            | 5,459,720,000  | 4,987,810,000  | 471,910,000   |           |  |  |
|          | 広告費            | 19,050,000     | 6,450,000      | 12,600,000    |           |  |  |
|          | 会合費            | 119,780,000    | 120,300,000    | △ 520,000     |           |  |  |
|          | 諸用費            | 1,593,520,000  | 1,469,460,000  | 124,060,000   |           |  |  |
|          | 補助費            | 138,860,000    | 143,050,000    | △ 4,190,000   |           |  |  |
|          | 減価償却額          | 4,795,100,000  | 4,958,200,000  | △ 163,100,000 |           |  |  |
|          | 管理経費           | 3,277,050,000  | 3,090,290,000  | 186,760,000   |           |  |  |
|          | 消耗品費           | 257,740,000    | 271,100,000    | △ 13,360,000  |           |  |  |
|          | 用品費            | 15,620,000     | 16,950,000     | △ 1,330,000   |           |  |  |
|          | 光熱水費           | 151,970,000    | 159,820,000    | △ 7,850,000   |           |  |  |
|          | 旅費交通費          | 89,230,000     | 77,280,000     | 11,950,000    |           |  |  |
|          | 福利費            | 125,760,000    | 118,260,000    | 7,500,000     |           |  |  |
|          | 通信費            | 51,240,000     | 48,010,000     | 3,230,000     |           |  |  |
|          | 修繕費            | 142,520,000    | 127,510,000    | 15,010,000    |           |  |  |
|          | 損害保険料          | 4,080,000      | 3,930,000      | 150,000       |           |  |  |
|          | 賃借料            | 20,200,000     | 22,510,000     | △ 2,310,000   |           |  |  |
|          | 公租公課           | 126,590,000    | 124,960,000    | 1,630,000     |           |  |  |
|          | 委託費            | 1,285,160,000  | 1,159,170,000  | 125,990,000   |           |  |  |
|          | 広告費            | 322,760,000    | 279,390,000    | 43,370,000    |           |  |  |
|          | 会合費            | 25,320,000     | 26,220,000     | △ 900,000     |           |  |  |
|          | 諸用費            | 267,990,000    | 271,140,000    | △ 3,150,000   |           |  |  |
|          | 補助費            | 0              | 100,000        | △ 100,000     |           |  |  |
|          | 減価償却額          | 390,870,000    | 383,940,000    | 6,930,000     |           |  |  |
|          | 徴収不能額等         | 11,940,000     | 15,680,000     | △ 3,740,000   |           |  |  |
|          | 徴収不能引当金繰入額     | 11,940,000     | 15,680,000     | △ 3,740,000   |           |  |  |
|          | 教育活動支出計        | 60,892,400,000 | 59,131,830,000 | 1,760,570,000 |           |  |  |
|          | 教育活動収支差額       | 853,500,000    | 1,485,600,000  | △ 632,100,000 |           |  |  |

| (単位 円)        |        |                  |                  |                 |              |
|---------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------|
| 教育活動外収支       | 収入業の活動 | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減          |
|               |        | 受取利息・配当金         | 630,110,000      | 480,680,000     | 149,430,000  |
|               |        | 第3号基本金引当特定資産運用収入 | 213,560,000      | 187,530,000     | 26,030,000   |
|               |        | その他の受取利息・配当金     | 416,550,000      | 293,150,000     | 123,400,000  |
|               |        | その他の教育活動外収入      | 440,000          | 440,000         | 0            |
|               |        | 収益事業収入           | 440,000          | 440,000         | 0            |
|               |        | 教育活動外収入計         | 630,550,000      | 481,120,000     | 149,430,000  |
|               | 支出業の活動 | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減          |
|               |        | 借入金等利息           | 0                | 0               | 0            |
|               |        | その他の教育活動外支出      | 0                | 0               | 0            |
| 教育活動外支出計      |        | 0                | 0                | 0               |              |
| 教育活動外収支差額     |        | 630,550,000      | 481,120,000      | 149,430,000     |              |
| 経常収支差額        |        | 1,484,050,000    | 1,966,720,000    | △ 482,670,000   |              |
| 特別収支          | 収入業の活動 | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減          |
|               |        | 資産売却差額           | 0                | 0               | 0            |
|               |        | その他の特別収入         | 259,250,000      | 249,250,000     | 10,000,000   |
|               |        | 施設設備寄付金          | 259,000,000      | 249,000,000     | 10,000,000   |
|               |        | 施設設備補助金          | 250,000          | 250,000         | 0            |
|               |        | 特別収入計            | 259,250,000      | 249,250,000     | 10,000,000   |
|               | 支出業の活動 | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減          |
|               |        | 資産処分差額           | 38,720,000       | 3,700,000       | 35,020,000   |
|               |        | 施設処分差額           | 38,720,000       | 3,700,000       | 35,020,000   |
|               |        | その他の特別支出         | 0                | 0               | 0            |
|               |        | 特別支出計            | 38,720,000       | 3,700,000       | 35,020,000   |
|               | 特別収支差額 |                  | 220,530,000      | 245,550,000     | △ 25,020,000 |
|               | 〔予備費〕  |                  | 391,420,000      | 380,930,000     | 10,490,000   |
| 基本金組入前当年度収支差額 |        | 1,313,160,000    | 1,831,340,000    | △ 518,180,000   |              |
| 基本金組入額合計      |        | △ 3,941,470,000  | △ 2,876,650,000  | △ 1,064,820,000 |              |
| 当年度収支差額       |        | △ 2,628,310,000  | △ 1,045,310,000  | △ 1,583,000,000 |              |
| 前年度繰越収支差額     |        | △ 16,061,510,000 | △ 19,077,880,000 | 3,016,370,000   |              |
| 基本金取崩額        |        | 136,380,000      | 146,050,000      | △ 9,670,000     |              |
| 翌年度繰越収支差額     |        | △ 18,553,440,000 | △ 19,977,140,000 | 1,423,700,000   |              |
| (参考)          |        |                  |                  |                 |              |
| 事業活動収入計       |        | 62,635,700,000   | 61,347,800,000   | 1,287,900,000   |              |
| 事業活動支出計       |        | 61,322,540,000   | 59,516,460,000   | 1,806,080,000   |              |

## 予算概要説明

国際情勢の緊迫化は緊張度を増し、不安定な世界経済や深刻な気候変動等、我が国を取り巻く環境は依然として厳しく、物価への影響等、日本経済に与える影響も大きくなっています。日本国内においては、大企業を中心とする賃上げが実現し、デフレ脱却の兆しが見え始めつつあるものの、急速な少子化、激しい変動が続く為替相場、人件費や資材費の高騰化等、先行き不透明な状況が続いており、政府が目指す新たな経済ステージへの移行には未だ至っていません。

将来の予測が困難な時代において、豊かさと幸せを実感できる持続可能な社会の実現に向けては、社会を維持・発展させていく人物の養成が必要であり、教育が果たすべき役割の重要性は増しています。公教育を支える私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくためには、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革の推進が必要不可欠で、法人運営面では、私立学校法改正に対応した学校法人同志社寄附行為を着実に運用していかなければなりません。各学校に対しては、教育の質向上だけではなく、クラウド環境や生成AIの活用等による教育DXを推進しながらも、主体的・対話的で深い学びを実現し、地域・社会と連携しつつ、学生・生徒・児童のみならず教職員も含めたウェルビーイングの向上が求められています。とりわけ大学においては、全世代に向けた教育を展開できるプラットフォームの整備や基礎研究力の抜本的な強化に向けた教育・研究・ガバナンスの一体改革が求められています。また、幼稚園においては、豊かな感性や創造性を育むための教育の質向上が引き続き求められています。

そのような状況下、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育及び研究の高度化、深化を目指し、収入の増加策と執行時において適正な経費執行に努めることにより、2025年度財政目標である事業活動収支差額比率8%の決算時点での達成を視野に予算編成を行いました。

## 法人総合事業活動収支予算書（20頁）

学校法人会計基準及び経理規程に基づく予算書は資金収支予算書（9、10頁）、事業活動収支予算書（11、12頁）のとおりで、一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでおり、支出準備金を差引した収支差額を算出していますが、20頁の法人総合事業活動収支予算書では支出準備金の取崩・繰入を個別に表示し、収支の均衡の状態をより明らかにしています。

次頁以降、事業活動収支予算書（大科目で表示）及び基本金組入額計算に係る明細に基づき概要を説明します。

### ・事業活動収支予算書について

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支それぞれで事業活動収入から事業活動支出を控除し、その差額合計からさらに基本金組入額を控除して収支差額を算出します。

### ・基本金組入額計算に係る明細について

事業活動収支予算書では一行で表示される基本金組入額の内容をよりわかりやすくするために、基本金組入額計算に係る各項目を表示した明細を追加で掲載しています。

具体的には、増加要因として第1号基本金組入額として施設関係支出及び設備関係支出（※）、前期末未払金支払支出、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、減少要因として、基本金除却高、第2号基本金取崩額及び当年度未払金を表示しています。

※資金収支予算書（9、10頁）における固定資産取得の額

## 収支の概要（経常勘定・建設勘定合計）

○教育活動収支は、8億5,350万円の収入超過です。

教育活動収入計は617億4,590万円で、大学の学費改定による授業料の増収や、経常費等補助金の増収等のため、前年度予算に対して11億2,847万円の増額です。

教育活動支出計は608億9,240万円で、人件費及び修繕費の増加、委託費の高騰化のため、前年度予算に対して17億6,057万円の増額です。

○教育活動外収支は受取利息・配当金の計上等により、6億3,055万円の収入超過です。

○経常収支差額は14億8,405万円です。

○特別収支は2億2,053万円の収入超過です。収入は施設設備宛て寄付金、支出は資産処分差額が該当します。

○基本金組入前当年度収支差額は13億1,316万円の収入超過となりました。

○基本金組入額は39億4,147万円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組入れ及び第3号基本金の組入れが主なものです。

以上に支出準備金取崩及び繰入に、基本金取崩額を加えた調整後当年度収支差額は、18億979万円の支出超過となります。

これにより、455億5,331万円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。

なお、支出準備金と収支差額を相殺した差引繰越収支差額は、224億6,907万円となります。

(1) 教育活動収支

【事業活動収入の部】

学生生徒等納付金

前年度比8億460万円の増額で498億8,048万円を計上します。  
各学校の内訳は次のとおりです。

|      | 授業料等        | 入学金       |
|------|-------------|-----------|
| 大学   | 322億9,828万円 | 22億448万円  |
| 女子大学 | 85億5,696万円  | 4億8,935万円 |
| 中高   | 16億8,711万円  | 8,136万円   |
| 国際中高 | 11億9,523万円  | 4,140万円   |
| 香里中高 | 9億8,077万円   | 7,163万円   |
| 女子中高 | 12億3,644万円  | 5,431万円   |
| 小学校  | 5億1,300万円   | 2,250万円   |
| 国際学院 | 3億8,453万円   | 1,500万円   |
| 幼稚園  | 4,603万円     | 210万円     |

手数料

前年度比1,484万円の減額で19億9,742万円を計上します。  
女子大学における入学検定料の減額が主なものです。

寄付金

前年度比745万円の減額で4億7,913万円を計上します。  
各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

|      |                              |         |
|------|------------------------------|---------|
| 大学   | 同志社大学 2025 ALL DOSHISHA寄付金 ※ | 2億円     |
|      | 研究助成あて奨学寄付金                  | 8,000万円 |
|      | 寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金          | 2,361万円 |
| 女子大学 | 栄光会より学生経費あて寄付金               | 3,000万円 |
|      | 同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※           | 3,000万円 |
| 中高   | 父母の会から教育援助費等寄付金              | 1,904万円 |
|      | 教育研究協力資金寄付金 ※                | 550万円   |
| 国際中高 | 父母の会から教育援護費等寄付金              | 1,880万円 |
|      | 教育後援会から学校運営費寄付金              | 290万円   |
| 香里中高 | PTAから奨学費他あて寄付金               | 420万円   |
| 女子中高 | 父母の会から教育援護費等寄付金              | 1,580万円 |
| 小学校  | 教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※         | 2,000万円 |
| 国際学院 | 教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※         | 1,000万円 |
| 幼稚園  | 教育援助寄付金 ※                    | 800万円   |

### 経常費等補助金

前年度比4億1,478万円の増額で69億3,993万円を計上します。  
各学校の主な補助金は次のとおりです。

|      |                         |            |
|------|-------------------------|------------|
| 大学   | 経常費補助金（私学事業団）           | 27億5,000万円 |
|      | 授業料等減免費交付金（私学事業団）       | 11億8,664万円 |
| 女子大学 | 経常費補助金（私学事業団）           | 3億8,713万円  |
|      | 授業料等減免費交付金（私学事業団）       | 3億5,039万円  |
| 中高   | 運営費補助金（経常費、特色）（京都府）     | 4億9,485万円  |
|      | 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） | 4,436万円    |
| 国際中高 | 運営費補助金（経常費、特色）（京都府）     | 2億8,860万円  |
|      | 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） | 1,800万円    |
| 香里中高 | 経常費補助金（大阪府）             | 4億5,696万円  |
|      | 学費軽減補助金（大阪府他）           | 3億1,339万円  |
| 女子中高 | 運営費補助金（経常費、特色）（京都府）     | 4億4,039万円  |
|      | 私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府） | 2,454万円    |
| 小学校  | 運営費補助金（経常費）（京都府）        | 1億円        |
| 国際学院 | 運営費補助金（経常費）（京都府）        | 6,400万円    |
| 幼稚園  | 運営費補助金（経常費）（京都府）        | 1,251万円    |

### 付随事業収入

前年度比110万円の増額で12億1,816万円を計上します。  
女子大学における受託事業収入600万円の減額計上や小学校における補助活動収入990万円の増額が主なものです。

### 雑収入

前年度比6,972万円の減額で12億3,078万円を計上します。  
退職金財団交付金収入は、定年退職者の減少等により6,685万円減額で8億4,258万円を計上します。

以上、**教育活動収入計**は前年度比11億2,847万円の増額で617億4,590万円です。

【事業活動支出の部】

人件費

前年度比3億4,825万円の増額で329億7,695万円を計上します。  
教員人件費は、総額8,906万円の増額で221億8,362万円を計上、職員人件費は、総額2億2,867万円の増額で93億7,044万円を計上します。増額理由は、各学校での給与改定及び定期昇給分等によるものです。  
退職金は、前年度比1,390万円減額の2億6,664万円を計上します。  
退職給与引当金繰入額は、前年度比3,840万円の増額で11億660万円を計上します。  
増額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの増額によるものです。

教育研究経費・管理経費

教育研究経費は前年度比12億2,930万円の増額で246億2,646万円を計上します。  
管理経費は前年度比1億8,676万円の増額で32億7,705万円を計上します。  
主な事業内容は次のとおりです。

|                |                                                                                                                                   |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大学<br>(法人部を含む) | 今出川校地及び京田辺校地照明LED化工事<br>日糧館・成心館外壁等改修工事<br>学校法人同志社創立150周年記念事業関連事業費<br>全学基盤へのサーバ移行<br>学術情報システム・デジタルアーカイブシステムリプレイス<br>証明書発行システムリプレイス |
| 女子大学           | ファシリティマネジメントシステム導入<br>同志社女子大学創立150周年記念事業                                                                                          |
| 中高             | あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費<br>中学教室プロジェクター更新                                                                                             |
| 国際中高           | あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費                                                                                                              |
| 香里中高           | 私立高校生等授業料支援事業（大阪府）に係る経費<br>学力テストから実力テストA/B/Cに変更（業者変更）による経費                                                                        |
| 女子中高           | 新生館改修工事<br>職員・嘱託講師・教科・図書等PC更新<br>あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費                                                                             |

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額1,194万円を計上します。

以上、**教育活動支出計**は前年度比17億6,057万円の増額で608億9,240万円です。

この結果、**教育活動収支差額**は前年度比で6億3,210万円収入超過が減少し、8億5,350万円の収入超過です。

(2) 教育活動外収支

【事業活動収入の部】

受取利息・配当金

前年度比1億4,943万円の増額で6億3,011万円を計上します。  
第3号基本金引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに増額です。

その他の教育活動外収入

収益事業収入44万円を収益事業会計からの収入として計上します。

以上、**教育活動外収入計**は前年度比1億4,943万円の増額で6億3,055万円です。

【事業活動支出の部】

借入金等利息

借入金等利息の計上はありません。

その他の教育活動外支出

その他の教育活動外支出の計上はありません。

以上、**教育活動外支出計**の計上はありません。

この結果、**教育活動外収支差額**は前年度比で1億4,943万円収入超過が増加し、6億3,055万円の収入超過となります。  
また、**経常収支差額**は前年度比で4億8,267万円収入超過が減少し、14億8,405万円の収入超過です。

(3) 特別収支

【事業活動収入の部】

資産売却差額

資産売却差額の計上はありません。

その他の特別収入

施設設備寄付金は2億5,900万円、施設設備補助金は25万円で、  
その他の特別収入合計は前年度比1,000万円の増額で2億5,925万円を計上します。  
各学校の施設設備寄付金は次のとおりです。

|      |                              |         |
|------|------------------------------|---------|
| 大学   | 同志社大学 2025 ALL DOSHISHA寄付金 ※ | 2億円     |
| 中高   | 教育施設建設資金寄付金 ※                | 600万円   |
|      | 父母の会から教育援助費等寄付金              | 400万円   |
| 国際中高 | 教育施設等整備資金寄付金 ※               | 1,500万円 |
| 香里中高 | 教育施設等整備資金寄付金 ※               | 2,000万円 |
| 女子中高 | 教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※           | 1,400万円 |

以上、特別収入計は前年度比1,000万円の増額で2億5,925万円です。

【事業活動支出の部】

資産処分差額

前年度比3,502万円の増額で3,872万円を計上します。  
除却資産に係る減価償却未償却額を女子大学で3,872万円計上します。

その他の特別支出

その他の特別支出の計上はありません。

以上、特別支出計は前年度比3,502万円の増額で3,872万円です。

この結果、特別収支差額は前年度比で2,502万円収入超過が減少し、2億2,053万円の収入超過です。

予備費

3億9,142万円で、経理規程及び同取扱細則に基づき経常勘定事業活動収入計の1,000分の7以上を計上します。

この結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比で5億1,818万円収入超過が減少し、13億1,316万円の収入超過です。

(4) 基本金組入額計算に係る明細

基本金組入額合計

基本金組入額合計は前年度比10億6,482万円の増額で39億4,147万円を計上します。

【組入額増加要因】

施設関係支出・設備関係支出

施設関係支出は前年度比47億6,459万円の増額で99億2,209万円を計上、  
設備関係支出は前年度比7億607万円の増額で21億5,482万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

|      |                                                                                                                                            |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大学   | 今出川新図書館建設事業<br>スポーツ・コンプレックス事業<br>空調設備等整備事業<br>教室等マルチメディア環境整備<br>電話交換機（PBX）更改工事<br>京田辺キャンパス渡り廊下・上屋整備工事<br>今出川校地正門周り整備工事<br>京田辺キャンパスリニューアル事業 |
| 女子大学 | 知徳館・聡恵館東館個別空調化工事<br>今出川図書館改修等工事<br>今出川図書館書架<br>京田辺図書館書架                                                                                    |
| 中高   | 受変電設備更新<br>基幹フロアスイッチ等更新<br>その他設備整備                                                                                                         |
| 香里中高 | 校内用水路改修工事                                                                                                                                  |
| 女子中高 | 静和館普通教室空調更新                                                                                                                                |
| 小学校  | 放課後学童施設新築等工事<br>吉峰館空調等設置工事<br>明心館空調更新工事（Ⅱ期）                                                                                                |

固定資産受贈額

固定資産受贈額の計上はありません。

借入金等返済支出

借入金等返済支出の計上はありません。

#### 前期末未払金支払支出

過年度に取得した固定資産（リース資産を含む）に係る未払金の当年度支払額7,130万円を計上します。

#### 第2号基本金組入額

18億円を計上します。  
内容は次のとおりです。

|      |              |      |
|------|--------------|------|
| 大学   | 教学施設設備整備資金   | 12億円 |
|      | 情報基盤整備資金     | 2億円  |
| 女子大学 | 教育施設設備環境整備資金 | 2億円  |
| 国際中高 | 施設設備整備資金     | 1億円  |
| 女子中高 | 教学施設整備資金     | 1億円  |

#### 第3号基本金組入額

6億円を計上します。  
内容は次のとおりです。

|    |            |     |
|----|------------|-----|
| 大学 | 同志社大学奨学金基金 | 6億円 |
|----|------------|-----|

#### 第4号基本金組入額

前年度予算額に基づき所要額2,300万円を計上します。

#### 【組入額減少要因】

##### 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額28億2,066万円を計上します。  
2015年度に取得した機器備品、2005年に取得した少額重要資産、2020年度に取得したソフトウェアの一括除却と、女子大学の知徳館冷暖房装置等の除却分です。

#### 第2号基本金取崩額

77億3,000万円を計上します。  
大学で教学施設設備整備資金69億1,000万円、情報基盤整備資金2億8,000万円、研究装置設備等整備資金4,000万円を取り崩します。  
また、女子大学で教育施設設備環境整備資金5億円を取り崩します。

#### 当年度未払金

当年度調達予定の固定資産に係る未払金の翌年度支払予定額7,908万円を計上します。

この結果、**当年度収支差額**は、前年度比で15億8,300万円支出超過が増加し、26億2,831万円の支出超過です。

#### 支出準備金取崩額

15億8,227万円を計上します。  
内訳は、**一般支出準備金取崩額**6億3,276万円、**特定支出準備金取崩額**9億4,951万円です。

#### 支出準備金繰入額

9億13万円を計上します。  
内訳は、**一般支出準備金繰入額**2,881万円、**特定支出準備金繰入額**8億7,132万円です。

#### 基本金取崩額

1億3,638万円を計上します。  
固定資産取得額を上回る除却分の取崩額について、国際中高で51万円、女子中高で1億2,626万円、国際学院で961万円の計上です。

以上の結果、**調整後当年度収支差額**は、前年度比で14億629万円支出超過が増加し、18億979万円の支出超過となりました。  
内訳は、経常勘定が10億9,950万円の支出超過、建設勘定が7億1,029万円の支出超過です。  
前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は455億5,331万円です。

2025年度 法人総合事業活動収支予算書

2025年 4月 1日から 2026年 3月31日まで

(単位：円)

|               |           |                  |                  |                 |               |
|---------------|-----------|------------------|------------------|-----------------|---------------|
| 教育活動収支        | 事業活動収入の部  | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 学生生徒等納付金         | 49,880,480,000   | 49,075,880,000  | 804,600,000   |
|               |           | 手数料              | 1,997,420,000    | 2,012,260,000   | △ 14,840,000  |
|               |           | 寄付金              | 479,130,000      | 486,580,000     | △ 7,450,000   |
|               |           | 経常費等補助金          | 6,939,930,000    | 6,525,150,000   | 414,780,000   |
|               |           | 国庫補助金            | 4,674,160,000    | 4,436,830,000   | 237,330,000   |
|               |           | 地方公共団体補助金        | 2,265,770,000    | 2,088,320,000   | 177,450,000   |
|               |           | 付随事業             | 1,218,160,000    | 1,217,060,000   | 1,100,000     |
|               |           | 雑収入              | 1,230,780,000    | 1,300,500,000   | △ 69,720,000  |
|               |           | 教育活動収入計          | 61,745,900,000   | 60,617,430,000  | 1,128,470,000 |
|               | 支事業の活動部   | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 人件費              | 32,976,950,000   | 32,628,700,000  | 348,250,000   |
|               |           | 教育研究経費           | 24,626,460,000   | 23,397,160,000  | 1,229,300,000 |
|               |           | 管理経費             | 3,277,050,000    | 3,090,290,000   | 186,760,000   |
| 徴収不能額等        |           | 11,940,000       | 15,680,000       | △ 3,740,000     |               |
| 教育活動支出計       |           | 60,892,400,000   | 59,131,830,000   | 1,760,570,000   |               |
| 教育活動収支差額      |           | 853,500,000      | 1,485,600,000    | △ 632,100,000   |               |
| 教育活動外収支       | 収事業の活動部   | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 受取利息・配当金         | 630,110,000      | 480,680,000     | 149,430,000   |
|               |           | その他の教育活動外収入      | 440,000          | 440,000         | 0             |
|               |           | 教育活動外収入計         | 630,550,000      | 481,120,000     | 149,430,000   |
|               | 支事業の活動部   | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 借入金等利息           | 0                | 0               | 0             |
|               |           | その他の教育活動外支出      | 0                | 0               | 0             |
|               |           | 教育活動外支出計         | 0                | 0               | 0             |
|               | 教育活動外収支差額 |                  | 630,550,000      | 481,120,000     | 149,430,000   |
| 経常収支差額        |           | 1,484,050,000    | 1,966,720,000    | △ 482,670,000   |               |
| 特別収支          | 収事業の活動部   | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 資産売却差額           | 0                | 0               | 0             |
|               |           | その他の特別収入         | 259,250,000      | 249,250,000     | 10,000,000    |
|               |           | 特別収入計            | 259,250,000      | 249,250,000     | 10,000,000    |
|               | 支事業の活動部   | 科 目              | 2025年度 予算        | 2024年度 予算       | 増 減           |
|               |           | 資産処分差額           | 38,720,000       | 3,700,000       | 35,020,000    |
|               |           | その他の特別支出         | 0                | 0               | 0             |
|               |           | 特別支出計            | 38,720,000       | 3,700,000       | 35,020,000    |
|               |           | 特別収支差額           | 220,530,000      | 245,550,000     | △ 25,020,000  |
| 予備費           |           | 391,420,000      | 380,930,000      | 10,490,000      |               |
| 基本金組入前当年度収支差額 |           | 1,313,160,000    | 1,831,340,000    | △ 518,180,000   |               |
| 基本金組入額合計      |           | △ 3,941,470,000  | △ 2,876,650,000  | △ 1,064,820,000 |               |
| 当年度収支差額       |           | △ 2,628,310,000  | △ 1,045,310,000  | △ 1,583,000,000 |               |
| 支出準備金取崩額      |           | 1,582,270,000    | 1,402,020,000    | 180,250,000     |               |
| 支出準備金繰入額      |           | △ 900,130,000    | △ 906,260,000    | 6,130,000       |               |
| 基本金取崩額        |           | 136,380,000      | 146,050,000      | △ 9,670,000     |               |
| 調整後当年度収支差額    |           | △ 1,809,790,000  | △ 403,500,000    | △ 1,406,290,000 |               |
| 前年度繰越収支差額     |           | △ 41,358,060,000 | △ 43,340,020,000 | 1,981,960,000   |               |
| 翌年度繰越収支差額     |           | △ 43,167,850,000 | △ 43,743,520,000 | 575,670,000     |               |

|         |                |                |               |
|---------|----------------|----------------|---------------|
| (参考)    |                |                |               |
| 事業活動収入計 | 62,635,700,000 | 61,347,800,000 | 1,287,900,000 |
| 事業活動支出計 | 61,322,540,000 | 59,516,460,000 | 1,806,080,000 |

|               |                 |                 |                 |        |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 基本金組入額計算に係る明細 |                 |                 |                 | (単位：円) |
| 科 目           | 2025年度 予算       | 2024年度 予算       | 増 減             |        |
| 施設関係支出        | 9,922,090,000   | 5,157,500,000   | 4,764,590,000   |        |
| 設備関係支出        | 2,154,820,000   | 1,448,750,000   | 706,070,000     |        |
| 固定資産受贈額       | 0               | 0               | 0               |        |
| 借入金等返済支出      | 0               | 0               | 0               |        |
| 前期末未払金支払支出    | 71,300,000      | 58,200,000      | 13,100,000      |        |
| 第2号基本金組入額     | 1,800,000,000   | 1,700,000,000   | 100,000,000     |        |
| 第3号基本金組入額     | 600,000,000     | 500,000,000     | 100,000,000     |        |
| 第4号基本金組入額     | 23,000,000      | 111,000,000     | △ 88,000,000    |        |
| 基本金除却高        | △ 2,820,660,000 | △ 3,114,470,000 | 293,810,000     |        |
| 第2号基本金取崩額     | △ 7,730,000,000 | △ 2,940,000,000 | △ 4,790,000,000 |        |
| 当年度未払金        | △ 79,080,000    | △ 44,330,000    | △ 34,750,000    |        |
| 基本金組入額合計      | 3,941,470,000   | 2,876,650,000   | 1,064,820,000   |        |